

令和3年度

監査計画

(令和3年9月 変更)

瀬戸内市監査委員

目 次

I	本市を取り巻く状況と監査	1
II	実施方針	1
III	年間監査計画	3
1	実施予定の監査等の種類及び対象	3
2	監査等の対象別実施予定時期	6
3	監査等の実施体制	7

瀬戸内市監査基準（令和2年瀬戸内市監査委員告示第2号）第13条第1項に基づき、本年度の監査等を効果的、効率的に実施することができるように、次のとおり監査計画を定める。

I 本市をとりまく状況と監査

本市は、第2次瀬戸内市総合計画を基本方針とし、誰もがしあわせを実感できるまちを目指して、30年後を見据えたまちづくりに取り組んでいる。

令和3年度の一般会計においては、昨年度の合併後最大の予算を約13億5,000万円上回る約209億円となっている。市の歳入状況についてみると、税制改正に伴う法人市民税の減収や、大型償却資産の年次償却などによる固定資産税の減収が見込まれ、財源調整のため、6億円を財政調整基金等から繰り入れるという厳しい財政状況となっている。

このような中、地方自治法の改正に伴い、監査基準の策定・公表、勧告制度の創設など、監査制度を取り巻く環境は大きな転換期を迎えており、監査機能の充実強化を図ることが必要となっている。

これらを踏まえ、監査委員は、経済性、効率性、有効性の観点に基づく監査を行い、社会動向や市民のニーズに応える監査の実施に努めていくこととする。

II 実施方針

監査委員は、地方自治法により設置された独立の執行機関として、公正で合理的かつ効率的な市の行財政運営確保のため、瀬戸内市監査基準にのっとり、違法又は不当の指摘にとどまらず、是正、検討、改善を求めることにも重点を置いて監査を実施することを目指す。

(1) 市民視点の監査

市の事務事業が法令等にのっとり適正に執行されているかという合规性の観点はもとより、最少の経費で最大の効果をあげているかという経済性、効率性、有効性の観点を重視して、市民の視点に立った監査を実施する。

(2) 効果的・効率的な監査（リスク・アプローチによる監査等の強化）

監査計画に基づき、実地監査を基本とした効果的、効率的な監査を実施する。

そのために、監査対象の選定に当たっては、組織の内部統制体制の整備状況に留意し、業務のリスクと結果の重要性に応じた優先順位付けを行い、監査を実施する。

(3) 内部統制機能の確立に資する監査

全国的に地方自治体の業務が多様化・複雑化しており、本市においても職員の業務量が増大し、事務処理におけるミスの増加や停滞が危惧されている。そのため、事務処理上の誤謬や不正の指摘にとどまらず、定められた事務処理のルール等を遵守する体制となっているかなど、未然防止のための指導や助言に重点を置き、各部局における内部統制機能の

確立に資する監査を実施する。

(注) 内部統制とは、基本的に、①業務の効率的かつ効果的な遂行、②財務報告等の信頼性の確保、③業務に関わる法令等の遵守、④資産の保全の4つの目的が達成されないリスクを一定の水準以下に抑えることを確保するために、業務に組み込まれ、組織内のすべての者によって遂行されるプロセス

(4) 社会情勢に着眼点を置いた監査

報道等により注目を集めた事件や事案に関連する市の業務を積極的に調査対象とするほか、新たな判例や先進自治体の事例を収集するなど、社会情勢に着眼した監査を実施する。

(5) 行政改革に寄与する監査

行政運営に対する指導を念頭に、不当事項等の防止、事務事業の改善を図る監査を実施する。また、監査の結果、指摘した事項について、事務事業の改善に資することになるよう、過年度の指摘等に基づく措置状況について検証を行い、改善が認められない場合には再度の指摘等を行って、監査の実効性を確保する。

(6) 市民に開かれた監査

監査結果等の情報を市民に分かりやすく提供し、透明性の高い、開かれた監査を推進する。

Ⅲ 年間監査計画

1 実施予定の監査等の種類及び対象

(1) 決算審査及び基金運用状況審査

ア 一般会計・特別会計決算審査(地方自治法第233条第2項)

一般会計、各特別会計の決算を対象として、決算計数の正確性を審査するとともに、予算が適正かつ効率的に執行されているか否かにも着眼して審査する。

イ 企業会計決算審査(地方公営企業法第30条第2項)

病院事業会計、水道事業会計、下水道事業会計の決算を対象として、決算計数の正確性を審査するとともに、経営成績及び財政状態について審査する。また、経営の基本原則に基づいて、事業の経営が適正かつ効率的に行われているかどうかにも着眼して審査する。

ウ 基金運用状況審査(地方自治法第241条第5項)

基金の運用状況を対象として、書類の計数の正確性を審査するとともに、基金の運用がその設置目的に沿って適正に行われているかどうかにも着眼して審査する。

(2) 財政健全化及び経営健全化審査(地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項及び第22条第1項)

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき、「実質赤字比率」、「連結実質赤字比率」、「実質公債費比率」、「将来負担比率」の4つの健全化判断比率及び公営企業に関する「資金不足比率」について、数値が基準に照らして適正かどうかに着眼して審査する。

(3) 例月現金出納検査(地方自治法第235条の2第1項)

各会計の現金の残高及び毎月の収支状況を対象として、その計数について正確性を検証し、かつ、現金の出納事務が適正に行われているかどうかを主眼として、毎月25日前後に検査する。また、決算審査、定期監査等と関連して、歳出に関する伝票について抽出して検査を行う。

(4) 定期監査(地方自治法第199条第4項)

市における事務・事業の全般を対象として、合規性、経済性、効率性、有効性等の観点から監査を実施し、市の事務・事業の問題点やその原因を指摘し、または、是正、検討、改善を求める。

令和3年度においては、次の部局等を監査の対象とする。ただし対象以外の部局等についても、過年度の指摘事項の対応状況の把握を行う。

対象となる部局等は、議会事務局、監査委員事務局、総務部、総合政策部、市民生活部、福祉部、こども・健康部、産業建設部、文化観光部、**上下水道部**、教育委員会、選挙管理委員会、固定資産評価委員会とし、その部局等における現在対象とする予定の部署は下表のとおりである。

No.	部署名	No.	部署名
1	議会事務局	14	建設課
2	監査委員事務局	15	文化観光課
3	総務課	16	総務学務課
4	選挙管理委員会	17	牛窓東小学校
5	建築営繕室	18	牛窓西小学校
6	秘書広報課	19	牛窓北小学校
7	市民課	20	牛窓中学校
8	税務課	21	牛窓東幼稚園
9	固定資産評価審査委員会	22	邑久学校給食調理場
10	長船支所	23	図書館
11	トータルサポートセンター	24	契約管財課
12	子育て支援課	25	下水道課
13	こども政策課		

なお、工事については、契約を締結した中から選定し、契約事務等を監査するとともに、設計、施工等については、必要があると認められるときには、技術調査業務委託により監査を実施する。監査の対象とする工事については、工事種別、用途、構造、契約金額及び内容等を勘案して決定する。

(5) 随時監査(地方自治法第199条第5項)

(4)に掲げる監査のほか、必要があると認められるときには、財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理についての監査を実施する。

(6) 財政援助団体等監査(地方自治法第199条第7項)

市が財政的援助を与えている団体、出資団体及び公の施設の管理を行わせているものを対象として、財政的援助等に係る出納その他の事務の執行が適正かつ効率的に行われているかどうか、また、所管部局の役割として、財政援助団体等への指導監督が適切に行われているかどうかを主眼として、監査を実施する。

ア 補助金等交付団体

市が補助金等を交付している団体が、補助等の対象となっている事業を目的に沿って適正に行っているか監査する。

イ 出資団体

市が出資や出捐を行っている団体が、その事業を出資や出捐の目的に沿って適切に運営しているか検証する。

ウ 指定管理者

指定管理者が、公の施設の管理に係る業務を目的に沿って適正に行っているか検証する。

(7) 行政監査(地方自治法第199条第2項)

市の特定の事務や事業を対象として、有効性、効率性、経済性の観点から、必要があると認められるときには監査を実施し、問題状況やその原因を指摘して、改善を求める。

(8) その他の監査

監査の実施事由に応じて、その都度決定する。

2 監査等の対象別実施予定時期

監査等の対象別の実施予定時期は、次の表のとおりとする。詳細な実施時期については、被監査部局等と調整して決定する。

表 監査等の対象別実施予定時期

	監 査	審 査	検 査
	監 査 計 画 策 定		
6月		公営企業会計 ↓ 一般・特別会計 ↓ 決算審査	毎月最終週の火曜日を目標に実施 例月現金出納検査 (基金・有価証券・出資金等)
7月		↓ ↓ 財政健全化 及び 経営健全化審査	〃
8月	定期監査	↓ ~決算審査 意見書提出~ ↓ ~財政健全化判断比率等 審査意見書提出~	〃
9月	その他の監査等		〃
10月			〃
11月			〃
12月			〃
1月			〃
2月	↓ ~監査結果の報告及び公表~		〃
3月			〃
4月	定期監査等結果措置状況照会		
5月	定期監査等結果措置状況公表	↓	

※その他の監査等とは、財政援助団体等監査、行政監査、定期監査（工事）などを監査委員協議の上、実施する。ただし、住民監査請求や要求監査などがある場合は、実施予定時期が前後する可能性がある。

3 監査等の実施体制

監査委員（識見監査委員、議会選出監査委員）の指揮命令のもと、備前市瀬戸内市監査委員事務局（局長1名、書記3名）の全職員、若しくは一部の職員が監査の種類及び対象等を勘案し監査等に当たるものとする。また、監査事務に関し専門性を有する事項を調査する場合、必要に応じ監査専門委員を選任し、事務を委託するものとする。